

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
岡山県	アカイワ 赤磐市	アカイワ ゼンイキ 赤磐市全域	平成28年度 (H28補正)	平成30年度	赤磐市

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
① 売上高の拡大	-	3	3	100
	-	3		
② 経営コストの縮減				
③ 経営面積の拡大	-	1	2	0
	-	0		
④ 農業の6次産業化				
⑤ 農産物の高付加価値化				
⑥ 経営の効率化				
⑦ 耕作放棄地の解消				
⑧ 農業経営の複合化				
⑨ 農業経営の法人化				
⑩ 雇用				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
1	28-1	売上高の拡大(円)	46,635,765	46,635,765 47,676,376	48,967,553 54,631,878	51,299,342	342.9	平成29年度分法人決算書
		経営面積の拡大(人・農地プラン地区内)(㎡)	155,913	155,913 155,913	164,000 155,934	184,000	0.2	農地基本台帳の面積
2	28-2	売上高の拡大(円)	2,554,477	2,554,477 4,980,265	2,682,201 9,715,288	2,809,925	5,606.4	平成29年分青色申告書
3	28-3	売上高の拡大(円)	17,242,241	17,242,241 17,575,741	18,104,353 26,112,059	18,966,466	1,028.8	平成29年分青色申告書
		経営面積の拡大(人・農地プラン地区内)(㎡)	138,088	138,088 138,088	138,088 133,799	139,000	-	農地基本台帳の面積

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

安井:機械の導入により、経営面積が拡大しています。ICT技術の導入、土壌分析や生育診断など、栽培方法の改善や経営改善に取り組んでおり効果も見えてきました。直売所、インターネットでの販売にも取り組み経営の安定化を図っています。対象経営体は市内でも有数の農地集積面積の大きい担い手であり、赤磐市の耕種農業を考える上で欠かせない存在です。順調に規模拡大ができています。

橋本:水稲の作付面積の拡大、オクラの収穫量の増加、新規にキャベツへも取り組み農業粗収入の拡大につながり、経営の安定化が図れた。キャベツについては契約栽培の拡大、コンテナ出荷への取り組み等によりいっそうの省力化に努めます。

堀内:基幹作物としての、水稲、WCS用稲、飼料用米の作付を行った。生産部会でドローンの導入ができ、さらなる省力低コスト栽培に取り組む、経営安定につながった。G-GAP等にも積極的に取り組みブランド化を図っている。機械の導入効果も見えてきた。また、平成30年4月には法人化している。

#### IV その他

1 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 平成27年12月21日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

--

2 法人化の状況

(1) 法人化前の組織等の名称: \_\_\_\_\_

(2) 法人化した日 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

--

〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、

「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。